

令和3年度事業計画

食肉生産技術研究組合（以下「研究組合」という。）は、平成4年に設立され、主として（独）農畜産業振興機構の助成金により、食肉処理等に関する機械・施設の研究開発を行い、食肉処理施設等の近代化に寄与してきた。

（独）農畜産業振興機構の研究組合への助成が平成22年度で中止された以降は、国、団体が公募する研究開発事業に応募し、研究開発を行ってきた。

令和3年度も引き続き、国、団体の公募事業に応募し、研究開発を推進する。また、研究開発された成果についての普及の強化を図る。

1. 研究開発事業の実施

国および団体が公募する研究開発事業に応募し、研究開発を推進する。

（1）JRA畜産振興事業

① マイクロ波食肉製品異物検出装置の研究開発事業（令和2～3年度継続事業）

食肉製品の原料及び食肉製品に付着又は埋没している金属片、獣毛等の異物を検出するため、マイクロ波を活用した食肉製品異物検出装置を研究開発する。

② 原皮裁断技術開発実用化推進事業(新規要求)

世界的な原皮需要の減少により、販売できずにレンダリングや焼却処理をせざるを得ない原皮が発生しているが、レンダリングや焼却処理を行うためには原皮の裁断が必要なことから、原皮を効率的に裁断する装置を開発する。

（2）公益財団法人伊藤記念財団委託事業（継続事業）

昨年度に引き続き、牛の背割り作業の自動化システムに関する研究開発を推進する。

2. 研究成果の普及

研究成果の普及を図るため、食肉産業展に出展するとともに、食肉処理施設や関係機関への研究成果の普及を図るため研究成果発表会を開催する。

3. システム研究会の実施

研究組合の組合員間の技術交流を通じて、研究開発の一層の推進を図るため、食肉生産技術システム研究会を開催する。